



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9310 URL http://www.trancy.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 謙
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)福村 隆宏 (TEL) 059-353-5211
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,606	4.6	3,638	16.7	4,413	10.9	2,686	40.9
25年3月期	84,698	1.5	3,116	△24.0	3,980	△16.3	1,906	△36.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,358百万円 (17.6%) 25年3月期 2,855百万円 (△21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.75	—	6.3	4.7	4.1
25年3月期	29.63	—	4.7	4.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 492百万円 25年3月期 510百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	95,548	45,106	46.1	684.55
25年3月期	90,861	42,833	45.9	647.97

(参考) 自己資本 26年3月期 44,033百万円 25年3月期 41,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,893	△2,687	△877	12,648
25年3月期	2,890	△2,159	△1,819	9,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	579	30.4	1.4
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	578	21.6	1.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		21.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,700	0.3	1,800	△6.1	2,200	△3.3	1,300	△3.7	20.21
通 期	91,000	2.7	3,700	1.7	4,500	2.0	2,700	0.5	41.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、【添付資料】20ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	67,142,417株	25年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,817,101株	25年3月期	2,805,264株
③ 期中平均株式数	26年3月期	64,331,613株	25年3月期	64,338,267株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	81,335	2.5	2,623	16.6	2,978	10.7	△101	—
25年3月期	79,368	1.5	2,248	△18.1	2,690	△11.3	1,638	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△1.58	—
25年3月期	25.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	81,741		33,169		40.6	515.65		
25年3月期	78,521		33,603		42.8	522.30		

(参考) 自己資本 26年3月期 33,169百万円 25年3月期 33,603百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,400	△1.5	1,300	△5.5	1,400	△16.2	800	△23.0	12.44
通期	82,000	0.8	2,700	2.9	3,000	0.7	1,800	—	27.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 目標とする経営指標	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和などが奏効し、円安株高の進行、個人消費の増加、企業収益の改善ならびに設備投資の持直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済におきましては、欧州の財政問題や政情不安、中国をはじめとする新興国の経済成長ペースの鈍化など、景気の下振れリスクを内在し、不安定な状態で推移しました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、底堅い国内消費に後押しされ、輸入貨物は堅調な荷動きとなりましたが、輸出貨物につきましては、円安の進行により、当初回復の兆しを見せたものの、各メーカーの生産拠点の海外移転など構造的な問題もあり、劇的に回復するまでには至らず、伸び悩む状況で推移しました。また、国内輸送につきましては、景気回復と個人消費に後押しされたことに加え、年度末にかけての消費税増税前の駆け込み需要もあり、全体的に堅調な荷動きとなりました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。物流事業の強化策といたしましては、自動車関連貨物を中心とした貨物の取扱拡大のため、昨年5月に愛知県海部郡飛島村におきまして、新たな倉庫の建設に着手いたしました。さらに、消費財物流への取組みに注力し、施設の安定的稼働、サービスの充実に努めるとともに、顧客のロジスティクス戦略を効果的にサポートするため、新・国内物流情報システム「WALTZ」の機能を活用し、高品質・高効率・高付加価値物流サービスの提供に注力してまいりました。グローバル物流事業の拡充策といたしましては、ミャンマーにおきまして、現地の物流事情の調査を目的とした駐在員事務所の開設準備を進めてまいりました。

以上の取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ減少しましたが、貨物入出庫数量は前期に比べ増加し、物流加工の取扱量も消費財貨物を中心に堅調に推移しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナや国内自動車の取扱量は前期に比べ増加しましたが、輸出自動車の取扱量は減少し、輸入原料の取扱量は石炭、鉱石類は増加したものの、サイロ貨物は減少しました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期に比べ微減となりましたが、主力のトラック事業ならびに通運事業の取扱量は、前期に比べ増加しました。国際複合輸送業における輸出入の取扱量は、海上輸送、航空輸送ともに前期に比べ増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、連結子会社が増加したことに加え、消費財物流の取扱いならびに海外における取扱いが堅調に推移したことなどにより、前期比4.6%増の886億6百万円となり、**連結経常利益**は、前期比10.9%増の44億1千3百万円となりました。**連結当期純利益**は、特別損失の発生が前期に比べ大幅に減少したことから、前期比40.9%増の26億8千6百万円となりました。

[当期の事業別概況]

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比4.7%増の875億7千9百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比8.0%減の43万3千トンと減少しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比4.0%増の649万5千トンとなり、保管貨物回転率は62.4%（前期55.3%）と改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.9%増の345億9千6百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比1.7%増の22万6千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、国内車は増加しましたが、輸出車は減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましては、石炭、鉱石類は増加しましたが、サイロ貨物は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.1%減の211億3百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比0.5%減の17万1千トンとなりましたが、貨物自動車運送の取扱量は前期比0.9%増の752万4千トンとなり、通運貨物の取扱いも増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.6%増の171億6千4百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比6.8%増の175万4千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比52.4%増の2千776トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社が2社増加したことや円安の影響などもあり、前期比24.2%増の147億1千4百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、ゴルフ場の入場者数は前期比1.5%の増加となりましたが、自動車整備業の車検取扱台数は前期比2.6%の減少となり、不動産事業の完成工事売上も減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.6%減の10億2千7百万円の計上となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税率引上げに伴う負担増や駆込み需要の反動により、個人消費の落ち込みが予想され、一時的に成長率が鈍化する懸念があるものの、政府による経済対策や公共

投資の実施、円安水準の継続や海外経済の持ち直しに伴う輸出の増加、企業収益改善に伴う設備投資の増加等により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。物流業界におきましては、輸出貨物につきましては、国内生産の回復に伴い荷動きの活発化が見込まれるものの、生産拠点の海外移転など構造的な下押し要因により過大な期待はできず、また、輸入貨物につきましては、個人消費の落ち込みに伴い、消費財貨物を中心に減少することが懸念され、物流を取り巻く環境は、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始となる新「中期経営計画」を策定いたしました。同計画におきましては、スローガンに『「Challenge to the New Stage」－挑戦－』を掲げ、基本方針である「新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する」に基づき、「国内ロジスティクス事業の改革」、「グローバルロジスティクス事業の拡充」、「グループ経営基盤の強化」、「CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する」の4つの経営戦略に全力で取り組み、様々な施策を実施してまいります。

<国内ロジスティクス事業の改革>

ソリューション型営業機能を拡充し、3PL案件への対応力を強化するとともに、包括的業務提携を視野に入れ、ロジスティクス機能を強化してまいります。ビルド&スクラップ型の拠点再編を進め、同時に四日市港の港湾運営機能の強化を図ってまいります。

<グローバルロジスティクス事業の拡充>

ボーダレス化する物流の進展に対応するため、ASEAN域内のロジスティクス機能の強化ならびに北中米域内のロジスティクス機能の再編成を行ってまいります。また同時に、海外現地法人における人事制度・労務管理体制、経理体制の充実、強化を図ってまいります。

<グループ経営基盤の強化>

お客さまに安心と信頼を提供するため、安全管理・物流品質の向上を実現するとともに、戦略的観点からのIT基盤の更なる強化を図ってまいります。また、人材の確保・育成・有効活用を重要課題と位置づけ、最適な労務管理体制を実現してまいります。

<CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する>

グループ一体となった高い倫理観を醸成するため、内部統制機能、予防的コンプライアンスの更なる充実を図ってまいります。また、環境経営を推進し、循環型社会の形成に貢献してまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、更なる新規営業の強化に加え、経済の回復基調を背景に、輸出入貨物を中心に荷動きの増加が予想されることなどから増収を見込むものの、利益につきましては、新規貨物の取扱いに関する一時費用の増加等が予想されることから、前年並に留まるものと見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高910億円（対当期比2.7%増）、連結経常利益45億円（対当期比2.0%増）、連結当期純利益27億円（対当期比0.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ46億8千7百万円増加し、955億4千8百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」「有形固定資産」の増加等によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ22億7千3百万円増加し、451億6百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.9%から46.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、126億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億7千3百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、58億9千3百万円（前期比30億2百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億円、減価償却費26億6千万円等の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、26億8千7百万円（前期比5億2千8百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出34億1千2百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、8億7千7百万円（前期比9億4千1百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億7千9百万円等による減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は258億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千1百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	39.7	41.3	43.9	45.9	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	21.9	20.1	26.2	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	6.7	7.3	8.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	11.0	10.6	9.7	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施したいと考えております。

②当期の剰余金の配当について

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想のとおり1株につき5円とし、年間配当金は、中間配当金（1株につき4円）と合わせて1株につき9円とさせていただきます予定であります。

③次期の剰余金の配当について

次期の剰余金の配当につきましては、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき9円（中間4円、期末5円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成26年3月31日)現在において判断したものです。

①経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

②規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

③自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

④財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑤海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

⑥オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

⑦情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社41社、関連会社12社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業スローガン「物流と人のハーモニー」のもと、安定・信頼という企業イメージを大切にしながら、物流を通じ、広く社会の発展に貢献するという使命を果たすため、人と人を結び、都市と都市とを繋ぎ、夢と文化を育むグローバルな総合物流企業を目指し、企業の持続的発展と顧客満足度の向上に日々努めております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画（平成23年4月から平成26年3月）に基づき、物流事業の強化、グローバル物流事業の拡充、選択と集中、経営基盤の強化、CSR（企業の社会的責任）の推進に取り組んでまいりましたが、東日本大震災やタイにおける洪水、欧州の信用不安などの影響が大きく、初期に掲げた数値目標を達成することができませんでした。

(単位：百万円)

	最終年度目標(平成25年度)	平成25年度の実績	達成率
連結売上高	100,000	88,606	88.6%
連結経常利益	5,000	4,413	88.3%

当社グループでは、新たな3ヵ年に向って、様々な事業環境の変化にも対応すべく、平成28年度を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

この計画の中では、スローガンに『「Challenge to the New Stage」－挑戦－』を掲げ、基本方針である「新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する」に基づき、物流事業の更なる成長により企業の持続的発展を遂げるため、「国内ロジスティクス事業の改革」、「グローバルロジスティクス事業の拡充」、「グループ経営基盤の強化」、「CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する」の4つの経営戦略を着実に実行してまいります。各経営戦略の内容は次のとおりです。

① 国内ロジスティクス事業の改革

- ・ ソリューション型営業機能を拡充し、3PL案件への対応力を強化する
- ・ 包括的業務提携を視野に入れ、ロジスティクス機能を強化する
- ・ 物流拠点の再編・拡充を推進する
- ・ 四日市港における港湾運営機能を強化する

② グローバルロジスティクス事業の拡充

- ・ ASEAN域内におけるロジスティクス機能を重点的に強化する
- ・ 北中米域内におけるロジスティクス機能の再編成を行う
- ・ 人事制度および労務管理体制を充実する

③ グループ経営基盤の強化

- ・ お客さまに安心、信頼を提供できるよう安全管理・物流品質の水準を向上する
- ・ 人材の確保・育成・有効活用をグループの重要課題と位置づけ、最適な組織体制およ

び人事諸制度を再構築する

- ・ 労務管理体制を再整備し、さらに競争力を強化する
- ・ サービスレベルを高めるために、IT基盤を強化する

④ CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する

- ・ グループとして一体化した高い倫理観を醸成するため、予防的コンプライアンスを充実する
- ・ 内部統制機能をさらに充実し、適正で高品質なサービスを提供する
- ・ 事業継続マネジメント(BCM)を確立することにより、リスクおよび事業への影響を極小化する
- ・ 環境経営を積極的に推進し、循環型社会の形成に貢献する

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画の最終年度である平成28年度(平成29年3月期)における数値目標は次のとおり設定しております。

(単位：百万円)

	最終年度目標(平成28年度)	平成25年度の実績	増加率
連結売上高	100,000以上	88,606	12.9%
連結経常利益	5,000以上	4,413	13.3%

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010	12,696
受取手形及び営業未収金	13,832	13,403
たな卸資産	122	99
繰延税金資産	450	373
その他	2,042	1,974
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	26,442	28,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,653	13,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,883	1,829
土地	29,656	30,064
建設仮勘定	75	2,352
その他(純額)	1,257	1,468
有形固定資産合計	47,526	49,331
無形固定資産	1,254	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	11,273	12,071
繰延税金資産	658	652
退職給付に係る資産	—	2,961
その他	3,723	849
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	15,638	16,519
固定資産合計	64,419	67,018
資産合計	90,861	95,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,373	7,727
短期借入金	2,741	2,594
1年内返済予定の長期借入金	4,373	1,278
未払法人税等	372	733
賞与引当金	971	996
その他	2,649	3,874
流動負債合計	18,482	17,204
固定負債		
長期借入金	17,787	21,062
繰延税金負債	1,410	1,607
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,545
退職給付引当金	1,470	—
役員退職慰労引当金	13	19
退職給付に係る負債	—	1,838
長期預り保証金	3,547	3,400
負ののれん	6	—
その他	690	763
固定負債合計	29,545	33,236
負債合計	48,027	50,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	28,160	30,509
自己株式	△1,100	△1,104
株主資本合計	42,221	44,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929	1,197
土地再評価差額金	△1,366	△1,502
為替換算調整勘定	△95	133
退職給付に係る調整累計額	—	△361
その他の包括利益累計額合計	△532	△532
少数株主持分	1,144	1,072
純資産合計	42,833	45,106
負債純資産合計	90,861	95,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	84,698	88,606
売上原価	76,374	79,596
売上総利益	8,323	9,010
販売費及び一般管理費	5,207	5,372
営業利益	3,116	3,638
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	448	335
持分法による投資利益	510	492
その他	217	222
営業外収益合計	1,192	1,068
営業外費用		
支払利息	298	256
その他	30	35
営業外費用合計	328	292
経常利益	3,980	4,413
特別利益		
固定資産処分益	78	74
負ののれん発生益	0	1
その他	—	0
特別利益合計	79	76
特別損失		
固定資産処分損	95	57
減損損失	648	—
関係会社株式売却損	—	30
その他	3	1
特別損失合計	747	89
税金等調整前当期純利益	3,312	4,400
法人税、住民税及び事業税	1,133	1,370
法人税等調整額	186	256
法人税等合計	1,319	1,627
少数株主損益調整前当期純利益	1,993	2,773
少数株主利益	87	87
当期純利益	1,906	2,686

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,993	2,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	270
為替換算調整勘定	181	301
持分法適用会社に対する持分相当額	12	13
その他の包括利益合計	861	584
包括利益	2,855	3,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,694	3,200
少数株主に係る包括利益	160	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,733	26,833	△1,099	40,895
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			1,906		1,906
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		1	1
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,327	△0	1,326
当期末残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269	△1,366	△223	—	△1,320	1,088	40,663
当期変動額							
剰余金の配当							△579
当期純利益							1,906
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	659	—	128	—	788	56	844
当期変動額合計	659	—	128	—	788	56	2,170
当期末残高	929	△1,366	△95	—	△532	1,144	42,833

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			2,686		2,686
連結範囲の変動			106		106
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,349	△4	2,345
当期末残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	929	△1,366	△95	—	△532	1,144	42,833
当期変動額							
剰余金の配当							△579
当期純利益							2,686
連結範囲の変動							106
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	△136	229	△361	△0	△71	△72
当期変動額合計	268	△136	229	△361	△0	△71	2,273
当期末残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,312	4,400
減価償却費	2,637	2,660
減損損失	648	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	37
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△623	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△815
受取利息及び受取配当金	△465	△352
支払利息	298	256
売上債権の増減額 (△は増加)	274	694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655	171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	98
その他	△1,125	△491
小計	4,181	6,647
利息及び配当金の受取額	603	531
利息の支払額	△296	△274
法人税等の支払額	△1,597	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890	5,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△29
定期預金の払戻による収入	187	307
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,624	△3,412
有形及び無形固定資産の売却による収入	147	301
投資有価証券の取得による支出	△21	△18
投資有価証券の売却による収入	0	94
子会社株式の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	12	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
その他	143	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99	△222
長期借入れによる収入	6,900	4,550
長期借入金の返済による支出	△7,722	△4,376
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△579	△579
その他	△316	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△877
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△914	2,594
現金及び現金同等物の期首残高	10,789	9,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	178
現金及び現金同等物の期末残高	9,874	12,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか27社

非連結子会社 …… 四日市シッピング株式会社ほか12社

Trancy Logistics(H.K.)Ltd. およびTrancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、四港サイロ株式会社については、株式の譲渡を行ったことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社および関連会社12社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、四港サイロ株式会社については、株式の譲渡を行ったことに伴い、持分法適用の関連会社としております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation ほか海外子会社4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の適用

一部を除く連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(へ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,961百万円、退職給付に係る負債が1,838百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が361百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- 1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少する予定です。

- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定です。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	50,896百万円	49,262百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,337百万円	5,803百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	13百万円	—百万円
建物及び構築物	555百万円	508百万円
計	569百万円	508百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	30百万円
長期借入金	256百万円	226百万円
計	287百万円	256百万円

なお、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	56百万円	—百万円
支払手形	0百万円	—百万円

5 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
株式会社四日市ミート・センター	50百万円	株式会社四日市ミート・センター	25百万円
Trancy Logistics(Shanghai) Co., Ltd.	109百万円	従業員 (住宅資金)	1百万円
従業員 (住宅資金)	1百万円		

(保証予約)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
四日市コンテナターミナル株式会社	306百万円	四日市コンテナターミナル株式会社	279百万円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

8,898百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報酬及び給料手当	2,302百万円	2,384百万円
減価償却費	364百万円	400百万円
賞与引当金繰入額	188百万円	217百万円
退職給付費用	110百万円	53百万円

- 2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	49百万円	39百万円
土地	25百万円	35百万円
その他の有形固定資産	3百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円
計	78百万円	74百万円

- 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	71百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	10百万円
土地	12百万円	28百万円
その他の有形固定資産	6百万円	2百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
計	95百万円	57百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,030百万円	417百万円
組替調整額	—百万円	△0百万円
税効果調整前	1,030百万円	417百万円
税効果額	△362百万円	△146百万円
その他有価証券評価差額金	667百万円	270百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	181百万円	301百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12百万円	13百万円
その他の包括利益合計	861百万円	584百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,801,393	7,858	3,987	2,805,264

(注) 1 自己株式の株式数増加7,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数減少3,987株は、単元未満株式の買増しによる減少3,321株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分666株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,264	11,837	—	2,817,101

(注) 自己株式の株式数増加11,837株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,010百万円	12,696百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△135百万円	△47百万円
現金及び現金同等物	9,874百万円	12,648百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,010	10,010	—
(2)受取手形及び営業未収金	13,832	13,832	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,468	5,468	—
資産計	29,311	29,311	—
(1)支払手形及び営業未払金	7,373	7,373	—
(2)短期借入金	2,741	2,741	—
(3)長期借入金	22,161	22,103	△58
負債計	32,276	32,218	△58

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,696	12,696	—
(2)受取手形及び営業未収金	13,403	13,403	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,893	5,893	—
資産計	31,993	31,993	—
(1)支払手形及び営業未払金	7,727	7,727	—
(2)短期借入金	2,594	2,594	—
(3)長期借入金	22,340	22,156	△183
負債計	32,662	32,478	△183

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式 (*1)	467	374
長期預り保証金 (*2)	3,547	3,400
地震デリバティブ (*3)	17	17

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,010	—
受取手形及び営業未収金	13,832	—
合計	23,842	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	12,696	—
受取手形及び営業未収金	13,403	—
合計	26,100	—

(注) 4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,741	—	—	—	—	—
長期借入金	4,373	1,275	8,112	612	462	7,325

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,594	—	—	—	—	—
長期借入金	1,278	8,112	1,612	462	612	10,262

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	4,632	2,892	1,740
小計	4,632	2,892	1,740
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	827	1,052	△225
その他	8	8	△0
小計	835	1,061	△225
合計	5,468	3,953	1,514

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	5,216	3,121	2,094
その他	8	8	0
小計	5,225	3,130	2,094
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	668	835	△166
小計	668	835	△166
合計	5,893	3,965	1,928

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	0	—	—
合計	0	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	94	0	—
その他	0	—	—
合計	94	0	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ではありますが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ではありますが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,274	8,236	△146

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,065	9,500	△97

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	54百万円
賞与引当金	368百万円	352百万円
退職給付引当金	564百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	478百万円
役員退職慰労引当金	5百万円	7百万円
長期未払金	39百万円	27百万円
固定資産未実現利益	275百万円	264百万円
繰越欠損金	244百万円	261百万円
減損損失	1,287百万円	1,286百万円
その他	373百万円	431百万円
繰延税金資産小計	3,190百万円	3,164百万円
評価性引当額	△1,598百万円	△1,650百万円
繰延税金資産合計	1,592百万円	1,513百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△951百万円	△909百万円
特別償却準備金	△1百万円	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△535百万円	△679百万円
退職給付信託設定益	△312百万円	△312百万円
その他	△92百万円	△191百万円
繰延税金負債合計	△1,893百万円	△2,093百万円
繰延税金負債の純額	△301百万円	△580百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	—
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.6%	—
受取配当金益金不算入項目	△3.9%	—
住民税均等割	1.2%	—
持分法投資損益	△5.8%	—
評価性引当額	7.0%	—
その他	2.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.5%から35.1%に変更されております。

これによる当連結会計年度の当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	83,653	1,044	84,698	—	84,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,082	1,108	△1,108	—
計	83,679	2,127	85,806	△1,108	84,698
セグメント利益	3,026	99	3,126	△9	3,116
セグメント資産	89,922	1,730	91,652	△791	90,861
その他の項目					
減価償却費	2,586	51	2,637	—	2,637
持分法適用会社への 投資額	4,869	—	4,869	—	4,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,126	146	3,272	—	3,272

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△791百万円には、セグメント間取引消去△1,066百万円、報告セグメントに配分していない資産275百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	87,579	1,027	88,606	—	88,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1,047	1,074	△1,074	—
計	87,605	2,075	89,681	△1,074	88,606
セグメント利益	3,511	93	3,604	33	3,638
セグメント資産	94,783	1,746	96,530	△981	95,548
その他の項目					
減価償却費	2,610	49	2,660	—	2,660
持分法適用会社への 投資額	5,479	—	5,479	—	5,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,760	32	4,793	—	4,793

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去33百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△981百万円には、セグメント間取引消去△1,246百万円、報告セグメントに配分していない資産265百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	647円97銭	684円55銭
1株当たり当期純利益金額	29円63銭	41円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,833	45,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,144	1,072
(うち少数株主持分)(百万円)	1,144	1,072
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,688	44,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,337	64,325

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,906	2,686
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,906	2,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,338	64,331

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円62銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202	10,598
受取手形	456	363
電子記録債権	21	84
営業未収金	12,895	12,282
貯蔵品	14	17
前払費用	181	190
繰延税金資産	243	184
短期貸付金	398	410
その他	1,311	1,204
貸倒引当金	△39	△61
流動資産合計	23,686	25,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,588	10,035
構築物(純額)	662	602
機械及び装置(純額)	940	796
船舶(純額)	2	1
車両運搬具(純額)	357	290
工具、器具及び備品(純額)	413	463
土地	26,799	27,194
リース資産(純額)	227	312
建設仮勘定	68	2,352
有形固定資産合計	40,061	42,049
無形固定資産		
ソフトウェア	848	944
その他	363	157
無形固定資産合計	1,211	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	5,432	5,738
関係会社株式	3,173	3,144
長期貸付金	2,040	1,344
長期前払費用	2,361	3,164
その他	1,286	853
貸倒引当金	△732	△932
投資その他の資産合計	13,562	13,314
固定資産合計	54,835	56,466
資産合計	78,521	81,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	—
電子記録債務	1,118	1,109
営業未払金	6,723	5,048
短期借入金	6,856	8,316
1年内返済予定の長期借入金	4,192	1,094
リース債務	75	104
未払金	1,093	842
未払費用	195	184
未払法人税等	270	565
預り金	264	266
賞与引当金	569	574
その他	137	1,372
流動負債合計	21,497	19,478
固定負債		
長期借入金	16,469	19,925
リース債務	172	226
繰延税金負債	1,325	1,682
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,545
退職給付引当金	481	506
関係会社事業損失引当金	—	1,877
資産除去債務	16	30
その他	338	300
固定負債合計	23,421	29,093
負債合計	44,918	48,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,732	6,732
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	1,729	1,666
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	112
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	10,306	9,713
利益剰余金合計	20,036	19,492
自己株式	△1,100	△1,104
株主資本合計	34,097	33,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872	1,122
土地再評価差額金	△1,366	△1,502
評価・換算差額等合計	△493	△379
純資産合計	33,603	33,169
負債純資産合計	78,521	81,741

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
倉庫収入	33,740	34,426
港湾運送収入	19,094	19,076
運送収入	16,818	17,273
国際輸送収入	7,968	8,825
その他の収入	1,747	1,733
売上高合計	79,368	81,335
売上原価		
作業諸費	56,729	58,671
賃借料	6,129	6,031
減価償却費	1,474	1,426
人件費	4,734	4,552
その他	4,144	4,211
売上原価合計	73,211	74,894
売上総利益	6,156	6,441
販売費及び一般管理費		
人件費	1,880	1,839
減価償却費	326	359
業務委託費	781	735
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	918	883
販売費及び一般管理費合計	3,907	3,818
営業利益	2,248	2,623
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	591	543
為替差益	76	58
雑収入	131	137
営業外収益合計	850	788
営業外費用		
支払利息	270	240
関係会社貸倒引当金繰入額	114	186
雑損失	24	6
営業外費用合計	408	433
経常利益	2,690	2,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	29	41
その他	—	0
特別利益合計	29	42
特別損失		
固定資産処分損	78	56
関係会社株式評価損	2	3
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,877
その他	—	37
特別損失合計	80	1,974
税引前当期純利益	2,639	1,045
法人税、住民税及び事業税	793	939
法人税等調整額	206	207
法人税等合計	1,000	1,146
当期純利益又は当期純損失(△)	1,638	△101